

「よりよい子育て」をめぐる母親たちの選択 —地方都市における子育て調査から—

静岡大学 冬木 春子

1. 研究の背景と目的

現代は「よりよい子どもの育ち」が追求される社会であり、親や家族には子どもに与える教育を選択することが求められている（濱名 2010）。とりわけ、母親に対して「よりよい子育て」を行うよう求める傾向にある一方、社会における「女性活躍」を促進する動きも近年では強まっており、母親は「子育て」と「働くこと」の間の葛藤のなかで（額賀・藤田 2021）「よりよい子育て」への選択を常に迫られていると考えられる。

近年では、この「よりよい子育て」をすべての家庭に求める動きが広がっており、「家庭教育」を重視する政策が進められている。その一つが、2006年に教育基本法の改正による「家庭教育」に関する規定の新設である。ここでは、第10条に「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と明記された。さらに、2008年に「教育振興基本計画」において、重点的に取り組むべき事項として「家庭教育支援」が掲げられた。

この背景として、現代における「メリトクラシー社会」から「ハイパーメリトクラシー社会」への移行が指摘されている（本田 2008）。本田（2008）によると、「学力のような習得可能・計測可能で知的かつ標準的な『近代型能力』が社会的地位達成の主要な基準とされていた『メリトクラシー』社会から、現代は意欲や創造性、独自性、コミュニケーション能力など、非知的で人格と直結し習得や計測の困難な『ポスト近代型能力』、日本の文脈で言えば『人間力』的な要素が、個人の地位達成において重要化する『ハイパーメリトクラシー』段階に移行しつつ

ある」というのである。つまり、子どもの将来に「有利」となるであろう「人間力」的な要素を育む主体として、親は「よりよい子育て」を行うことが求められていると言えよう。

このような状況において、就学前の早い時期から子どもに優れた能力を身につけさせようとする親の意向は強まっており、それに応えるように、民間企業等による幼児向け教育サービスが浸透している。首都圏の子育て家庭を対象にした調査では、2022年に幼児が習い事をしている比率は約40%となっており、高年齢（4歳以降）の幼稚園児に限ると約60%が習い事をしていることが明らかにされている（ベネッセ教育総合研究所 2023）。このことは、都市部において、幼児向け教育サービスは、親が担う「よりよい子育て」に欠かせない選択肢になっていると言える。

一方、地方都市における幼児向け教育サービスの浸透度については、学校外教育活動に関する調査（ベネッセ教育総合研究所 2017）が参考になる。この調査からは、政令指定都市・特別区等の都市部ほど塾やスポーツ活動に費やす支出が多く、人口5万人未満の都市と比較すると約1.8倍、人口5万人～15万人未満の都市と比較すると約1.4倍多いことが示されている。広田（1999）は、都市部の高学歴・高階層の家庭において「より熱心に、より完璧に」子どもを育てる志向性が強く、これが「望ましい家庭・しつけ」のモデルとして先取りし続けているのではないかと述べている。そして、この家族のあり方の方向に他の諸階層も追随し、階層差や地域差は今後縮小していくとする「タイム・ラグ」論^{*1}を呈している。しかしながら、これまでの子育てについての研究では、首都圏をはじめとする大都市圏在住の子育て家庭を対象としたものがほとんどであり、地方都市における子育て状況に焦点を当てた研究は少ない。

そこで本研究では、母親の「よりよい子育て」をめぐる選択について、「よりよい育児」の遂行、さらには幼児向け教育サービスの利用に着目し、その実態を探り、母

Haruko FUYUKI

静岡大学教育学部家政教育系列 教授

〔著者紹介〕（略歴）大阪市立大学大学院生活科学研究科修了。博士（学術）。三重短期大学助教授を経て現職

〔専門分野〕家族関係学、子育て支援論

親の就労や属性がどのように影響しているかを明らかにする。そして、年少人口の減少が進む地方都市における子育て課題を明らかにしたい*2。

2. 母親の子育て、家庭教育についての先行研究

母親の「子育て」や「しつけ」「家庭教育」については、家族関係学において盛んに取り上げられてきたテーマである。日本家政学会家族関係学部会誌の親子関係研究を概観した冬木（2011）によると、1980年代前半は子どもの「問題行動」の原因を母親に求める「母源病的アプローチ」からの研究が盛んに行われたが、1990年代になると「母性」や「母性規範」を批判的にとらえる「ジェンダー論的アプローチ」からの研究が盛んになった。そこでは母親自身にとっての「子育ての意味」を問う新たな視点も登場した。一方、親の「育児不安」をはじめとする心性に着目した子育て研究が盛んに行われ、子育ての問題を社会経済的要因から分析する視点がやや希薄であったと言えよう。

2000年以降、経済の低迷により家庭の経済的格差が広がる状況において、2010年代には国策としての「女性活躍」が推進され、共働き世帯も増加している。その一方、家庭教育を重視する政策も進められるようになり、女性に「働くこと」と「育てること」を課す動きはさらに強くなっている。それに伴い、「子育て」や「家庭教育」を世帯の収入や親の学歴等との関連で明らかにする「社会経済的アプローチ」による研究も行われるようになり、「家庭教育」や「しつけ」「子育て」が階層によって異なることを示す研究が盛んに行われている。

その代表的研究として、母親の「家庭教育」についての社会階層間での格差に着目した研究がある（本田 2008; 額賀・藤田 2021; 額田 2022）。本田（2008）では、小学生の子どもをもつ母親に対するインタビュー調査から、「家庭教育」について母親の学歴による格差に焦点を当て、分析を行っている。母親たちは総じて子どもに対して細かく熱心な気遣いや配慮を示しているものの、母親の学歴によって通塾密度と家庭学習時間、塾以外の習い事の密度、読書・娯楽などのルール・習慣について差が見られ、高学歴層の母親がやや緻密さの度合いが高い配慮がなされている傾向にあることが明らかにされている。質問紙調査においても、社会階層が高い家庭の母親ほど、成績向上や塾、習い事、生活習慣などを重んじる「きっちり」した子育てに力を入れる傾向が顕著であり、子どもを特定の方向に積極的に枠づけてゆこうとする志向が強いことを指摘している。このような高学歴の母親の子育ての方が「有利な」将来を子どもにもたらしがちであることも述べられており、母親の家庭教育を通じて格差が形成されていることが示されている。

額賀・藤田（2021）では、就学前の子どもをもつ働く母親を対象とするインタビュー調査から、「家庭教育の意味づけ」と「父母の役割分担」による「教育する家族」の4類型を提示し、家庭教育を通じた格差が就学前から生じていることが明らかにされている。大卒・共働き高収入の父母において「父母協働志向の＜親が導く子育て＞」が多く、それが子どもの学業達成に有利に働く可能性を示唆している。さらに、額賀（2022）では、家庭の経済力、時間、労力等の動員できる資源の差から「親が導く子育て」あるいは「子どもに任せる子育て」という子育て方法が見出されている。高学歴で高収入の女性ほど「親が導く子育て」を実践しやすい条件をもっているものの、家庭教育のあり方を規定する要因は階層だけでなく、子どもの年齢や就業状況も考慮する必要性が述べられている。

さらに、親の社会経済的要因の違いが子どもの「健康」や「生活習慣」の格差をもたらすことを示す実証的研究も行われている（冬木 2016; 冬木・佐野 2019）。冬木・佐野（2019）では、子どもの食習慣及び睡眠習慣の形成に及ぼす母親の就業関連要因が及ぼす影響を明らかにしている。特に、働く母親においては、母親の帰宅時間の遅さが子どもの健康な睡眠習慣の形成に悪影響を及ぼしており、働く母親の雇用環境では、帰宅時間を早め、育児時間を保障することが子どもの健康な睡眠習慣の形成に寄与すると結論づけている。これらの研究からは、子どもの健康や生活習慣は親の社会経済的要因によって影響を受けるのであり、これをふまえた支援の必要性が指摘されている。

これまで行われた母親の「子育て」や「家庭教育」についての実証的研究では、大都市圏の子育て家族を対象にしたものが多く、地方都市における子育て家族の実態は見過ごされてきたと言っても過言ではない。本研究においても、地方都市の子育て家族において、「よりよく育てる」をめぐる母親たちの選択がどのように行われているのか、社会経済的アプローチから検討していくことにする。

3. 研究方法

(1) 調査対象者及び対象地域

令和3年10月から令和4年11月にF市内にある幼稚園に通園する子どもをもつ保護者を対象に質問紙調査を実施した。F市はS県の東部地域に位置し、人口は約12万6千人、世帯数約5万6千世帯（令和4年）の地方都市である（F市 2023）。

F市は豊かな自然環境や田園風景が見られる地域、大型ショッピングセンター等の商業・業務系施設が見られる市街地、工業団地が並ぶ工業地域などからなり、住宅

市街地が郊外部へと拡大している。F市の産業別就業者数構成比では、第1次産業3.4%、第2次産業40.8%、第3次産業52.3%であり、県庁所在地のあるS市と比較すると、F市は第2次産業の就業者が多く、第3次産業の就業者が少ないのが特徴である*3。令和2年の出生数は717人であるが、平成26年と比較すると約3割減少しており（F市2020）、年少人口は11.4%、老年人口は34.0%を占め、少子高齢化が進んでいる（F市2023）。

F市には幼稚園が9園あり、すべて私立幼稚園である。今回、対象園の選定にあたっては、幼稚園の規模（大、中、小）をふまえて5園選定した。その園に子どもを通わせている788世帯を対象に質問紙票を配布し、535世帯（母親票535名、父親471名）の回答を回収した（回収率67.9%）。分析対象となる母親の属性は以下に示した通りである（表1）。

(2) 概念の明確化と仮説の設定

「よりよい子育て」をめぐる母親たちの選択について、①「よりよい育児」遂行、②幼児向け教育サービスの利用の観点から明らかにしていく。

「よりよい育児」については、丸山（2008）を参考に「子どもの生活と遊びを豊かにするうえで『よりよい』とされている育児」と定義し、「知的刺激を促す」「生活習慣を整える」「共に遊ぶ」について、各2項目ずつ計6項目を設定した。これらについて、「いつもする（4点）」から「全くしない（1点）」を設定し、内容ごとに得点化した。

「家庭外の幼児教育サービスの利用」とは、民間企業等が提供する幼児向け教育サービスとして、「運動系の教育」「芸術系の教育」「知育系の教育」に分類し、「利用あり」「利用なし」に分類した。「運動系の教育」は体操教室、スイミング、ダンス、サッカー、テニス、新体操等、

「芸術系の教育」はピアノ、習字、絵画教室等とした。「学習系の教育」とは、幼児教室、英語、公文、そろばん、プログラミング、通信教育等とした。

前述したように、社会における「女性活躍」促進の動きが強まっている一方、母親には「よりよい子育て」を行うよう求められてもおり、母親は「よりよい子育て」への選択を常に迫られていると考えられる。そのなかで、母親の就労状況の違いによって、有する「時間」や「金銭」等の資源も異なることが想定され、それが母親の「よりよく育てる」選択に影響を及ぼすと考えられる。

4. 結果

(1) 母親の「よりよい育児」遂行

母親の「よりよい育児」として「知的刺激を促す」「生活習慣を整える」「共に遊ぶ」について、その遂行頻度を明らかにした（図1）。

母親による遂行頻度が最も高い育児は「早寝早起きをさせている」であった。約70%の母親が「いつもする」と答えており、子どもの睡眠習慣を整えることを常に心掛けている。一方、「栄養バランスに気を付けた食事をさせている」では、常に心掛けている母親が約50%であり、睡眠習慣よりも少ない。幼児の食習慣において、特に朝食の「副菜（野菜料理）」の摂取割合が低く、栄養バランスが悪いとする知見が報告されているが（冬木・佐野2019）、本研究においても睡眠習慣に比べて食習慣の改善がより課題とされていることがわかる。

次に、知的刺激を促す子育てでは、「子どもの疑問に向き合う」では約60%の母親が「いつも」子どもの思いに共感する子育てを心懸けている。一方、絵本の読み聞かせでは、「いつも」読み聞かせをしている母親が約45%であるが、「あまりしていない」「していない」母親が約20%である。絵本の読み聞かせは「子どもの心に多くの

表1 分析対象となる母親の基本的属性

属性	カテゴリー	人数 (%)	属性	カテゴリー	人数 (%)
年齢	20代	40 (7.6)	職業	専業主婦	203 (38.6)
	30代	359 (67.9)		正規職員	65 (12.4)
	40代	129 (24.4)		非正規職員	200 (38.0)
	50代	1 (0.2)		自営業	29 (5.5)
				自由業・内職等	29 (5.5)
家族構成	核家族世帯	406 (77.3)	子ども数	1人	100 (18.7)
	拡大家族世帯	108 (20.6)		2人	300 (56.2)
	ひとり親世帯	11 (2.1)		3人	115 (21.5)
				4人以上	18 (3.6)

注：著者作成、未記入を除いた数値を示す。

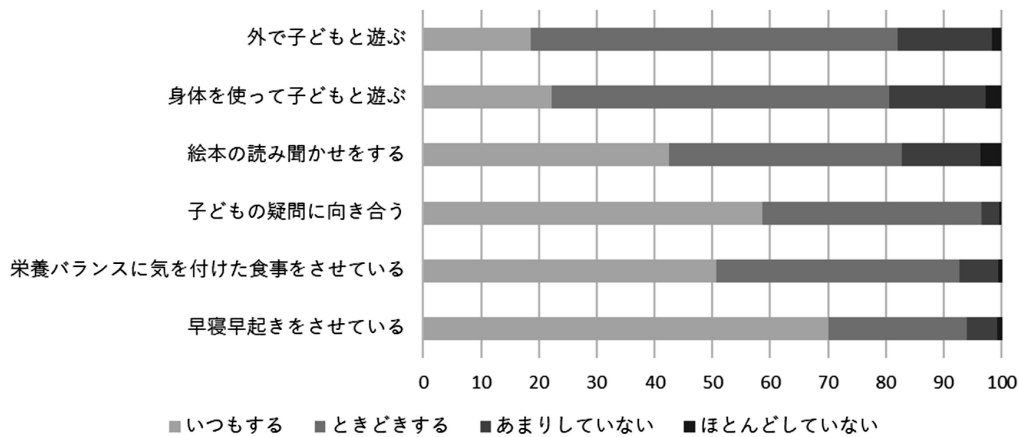


図1 母親による「よりよい育児」遂行

注：著者作成

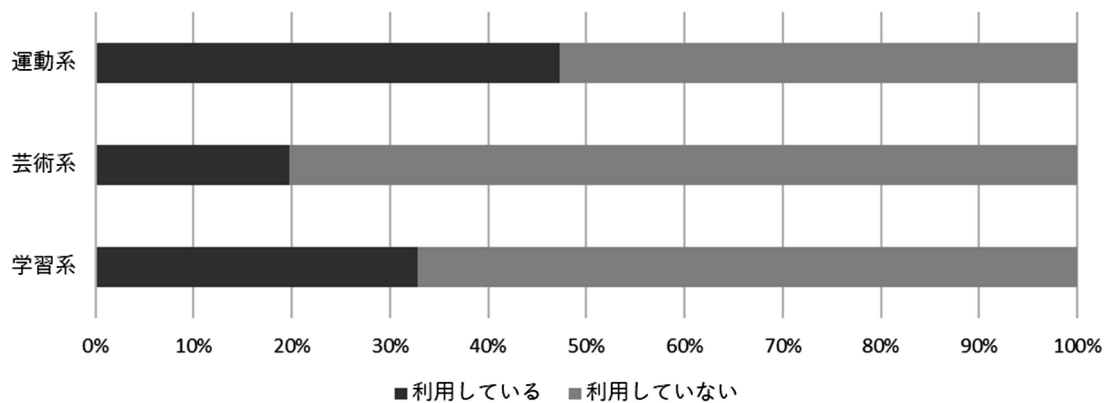


図2 幼児向け教育サービスにおける種類別の利用

注：著者作成

可能性の種をまく行為」(生田 2013)とされているが、家庭での絵本体験の多少が小学校からの学びの格差につながる可能性も考えられる。

次に、「外で子どもと遊ぶ」「身体を使って子どもと遊ぶ」を「いつもする」と答えているのは約20%であることから、戸外で身体を使って「共に遊ぶ」育児は、その遂行頻度が最も低い育児である。自然環境が豊かな地域であるにもかかわらず、母親の育児では「知育」「眠育」に重きを置いており、母親にとって「遊育」は相対的に優先順位は低くなりがちであると言える。

(2) 幼児向け教育サービスの利用

幼児向け教育サービスの利用について、その実態を示したものが図2である。運動系の教育サービスの利用率が47.3%と最も高く、次に学習系サービスが続いている。近年の情報通信技術の進展に伴い、居住地域にかかわらず「オンライン学習」を利用することも可能となっており、本調査においても「オンライン英会話」等の学習系教育サービスの利用も報告されており、選択肢が広が

り広がっている。

(3) 母親たちの「よりよい子育て」をめぐる選択の類型化

母親の「よりよい育児」遂行と幼児向け教育サービスの利用を軸にして、母親の「よりよい子育て」をめぐる選択を類型化した(図3)⁴。

類型1は、「よりよい育児」の遂行度は高く、幼児向け教育サービスも利用する母親であり、広田(1999)が述べる「全方位型子育て志向」とした。次に類型Ⅱとして、「よりよい育児」の遂行度は高く、教育サービスは利用しない「母主体による子育て志向」、類型Ⅲとして、「よりよい育児」の遂行度は低く、教育サービスは利用する「子育ての外部化志向」とした。そして類型Ⅳとして、「よりよい育児」の遂行度は低く、教育サービスの利用もしない「自由な子育て志向」とした。各類型の人数比も示している。

最も多いのは「全方位型子育て志向」で36.5%を占める。次に多いのが「子育ての外部化志向」26.7%、「母主体による子育て志向」22.5%、「自由な子育て志向」

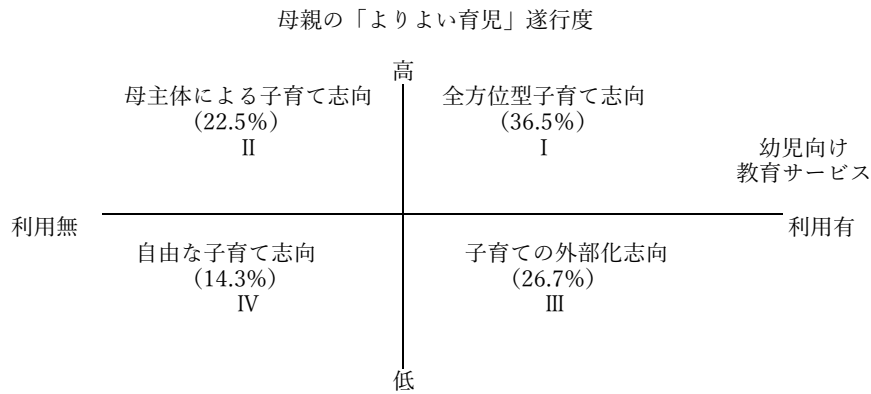


図3 母親たちの「よりよい子育て」をめぐる選択の類型化

注：著者作成

14.3%である。地方都市においても、広田（1999）が述べる「パーフェクトチャイルド」を目指す「全方位型」の子育てを志向する母親たちが最も多く、母親自身による育児に加えて、専門家による教育も受けさせ、就学時において「有利」となる多面的な能力を身につけさせようとする母親たちである（図3）。一方、母親による関与が相対的に低い「自由な子育て志向」は最も少ないことが示された。

(4) 母親の「よりよい育児」遂行に及ぼす影響要因

図3の選択類型の軸の一つである「よりよい育児」遂行に着目し、その影響要因について分析する。

母親の「よりよい育児」遂行について、母親の就業状況や属性、父親の育児関与が及ぼす影響について重回帰分析を用いて明らかにした。従属変数は母親による「知的刺激」「生活習慣」「(共に)遊び」を設定した（表2）。

「知的刺激」では、母親の就業状況と子ども数が影響を及ぼしていた。日常的に子どもの疑問への応答や絵本の読み聞かせは、子ども数が少ないことと、母親の就業状況が影響しており、専業母親がより多く遂行していたと言える。

「生活習慣」では、母親の就業状況、父親の育児関与が影響を及ぼしていた。子どもの生活リズムや食習慣を整えるのは専業母親が遂行していることが多く、父親の育児関与が多く、夫婦で子どもを育てる構えがあることも重要な要因となっていた。額賀・藤田（2021）が述べる「父母協働志向の<親が導く子育て>」は、子どもの生活習慣を整えるという意味においても有効に作用しているといえる。

「遊び」では、子どもの年齢が低いほど子どもと外で身体を使った遊びをしているが、父親の育児関与との関連はない。また、母親の就業状況からの影響はないことから、戸外で身体を使つての「共に遊ぶ」育児は母親の時

表2 母親の「よりよい育児」遂行を従属変数とする重回帰分析

	知的刺激	生活習慣	遊び
母親の就業状況	.143**	.139**	.068
母親の年齢	.073	.014	-.023
父親の年齢	.008	-.031	-.045
父親の育児関与	.072	.162**	-.006
子ども数	-.177**	.066	-.087+
子どもの年齢	-.060	.081+	-.135**
R	.271	.231	.199
R ²	.074	.053	.040
調整済み R ²	.061	.040	.027
モデルの有意水準 F 値	5.79**	4.15**	3.05**
N	444	449	449

**p<.01, +<.10

注：著者作成

母親の就業状況（専業母親 = 1, 有職母親 = 0）

母親及び父親の年齢（40代及び50代 = 1, 20代及び30代 = 0）

父親の育児関与は「遊び」「世話」「規制」「知的刺激」の内容からなる8項目^{*5}について「いつもする」から「ほとんどしていない」を4点～1点として加算し得点化した。子どもの年齢では3歳未満児（N = 8）は3歳に含めている。

間的余裕とは関連がなく、母親の幼少期の遊び体験等によって遂行度に差が生じると考えられる。母子間の遊びが少ない場合、父親がそれを補っているわけでもなく、運動系教育サービスを利用することで、育児を外部化している可能性も考えられる。

以上から、子どもへの知的刺激や生活習慣を整える育児は、母親の就業状況が関連しており、相対的に時間的余裕を有している専業母親において「よりよい育児」を

遂行していることが多かった。本研究では、母親の就業時間帯も多様化しており、夜間の20時～24時に就業する「非典型時間帯」に就業しているケースも報告されている。子どもの発達にとって必要な「よりよい育児」の遂行と母親の就業状況について、さらなる検討が必要である。

(5) 幼児向け教育サービスの利用に及ぼす影響要因

図3の選択類型のもう一つの軸である「幼児向け教育サービスの利用」に着目し、その影響要因について分析していく。

幼児向け教育サービスについて、運動系、芸術系、知育系の各教育サービスの利用を従属変数として、母親の就業状況や属性、父親の育児関与が及ぼす影響について二項ロジスティック回帰分析を行った(表3)。

結果では、運動系サービスの利用では、有職母親であること(OR=.636, $p<.05$)、子どもの年齢が高いこと(OR=1.677, $p<.01$)が有意な影響要因であった。芸術系サービスの利用では、子どもの年齢が高いこと(OR=1.510, $p<.01$)、知育系サービスでは、子ども数が少ないこと(OR=.749, $p<.05$)、子どもの年齢が高いこと(OR=1.574, $p<.01$)、父親の年齢が高いこと(OR=1.705, $p<.05$)が有意な影響要因であった。

各系の教育サービスにおいて、子どもの年齢が上がるにつれて利用する人が増えているのは、就学に向けての準備として習い事をする子どもが増えるためと考えられる。つまり、「母主体による子育て」から「専門家による教育」へと親の心構えが変化することも示している。

また、母親が就業することによる金銭的なゆとりが運動系教育サービスの利用へとつながったと考えられる。一方、子ども数が少ないこと、父親が高年齢層の方が知

育系サービスを利用していた。このことは、父親の年齢と教育歴の関連が想定され、父親が高学歴の家庭において、子どもの知育系の教育サービスを利用する人が多いと解釈できる。したがって、階層によって子育て方法が異なるという大都市圏での知見が地方都市においても支持されたと考えられ、高学歴・高階層の家庭ほど就学前から子どもの知育系の教育を受けさせていると言える。

5. まとめと課題

本研究は、地方都市F市において、幼児を育てている父母を対象にした質問紙調査のデータ分析を通して、「よりよい子育て」をめぐる母親たちの選択について、以下の知見を明らかにした。

第一に「よりよい子育て」をめぐる母親たちの選択を類型化したところ、最も多いのは「全方位型子育て志向」であり、地方都市においても母親自身による「よりよい育児」に加えて、専門家による教育も受けさせ、就学時において「有利」となる多面的な能力を獲得させようと競う母親たちが多いことが明らかになった。また、父親が高学歴である層が知育系の教育サービスの利用により積極的である可能性が示された。このことから、地方都市在住の母親においても、できるだけ早い時期から就学に向けて準備をし、少しでも子どもの就学や将来に「有利」な状況を作り出そうとしていると言える。

このような親の競争意識や不安感をさらにかき立てるように、民間企業等による教育サービスが地方都市においても浸透しており、幼稚園の教育オプションとしても取り入れられている現状も見出された。その背景として、本研究の対象地域では子どもの出生数が急激に減少しており、それに伴い入所児童の奪い合いが生じている状況もある。幼稚園側にとっても生存をかけて他との差異化

表3 幼児向け教育サービスの利用を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析

	運動系		芸術系		知育系	
	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間
母親就業	.636	.436 - .927 *	1.064	.670 - 1.690	.887	.592 - 1.328
子ども数	1.107	.854 - 1.435	1.320	.970 - 1.796	.749	.566 - .991 *
子ども年齢	1.677	1.391 - 2.022 **	1.510	1.190 - 1.916 **	1.574	1.285 - 1.929 **
母親年齢	1.405	.860 - 2.296	1.356	.769 - 2.393	1.412	.859 - 2.320
父親年齢	.999	.645 - 1.548	1.213	.721 - 2.043	1.705	1.085 - 2.685 *
Nagelkerke R ²	.115		.063		.109	

** $p<.01$, + $p<.10$

注：著者作成

母親専業(専業母親=1, 有職母親=0)

母親及び父親の年齢(40代及び50代=1, 20代及び30代=0)

子ども年齢では3歳未満児(N=8)は3歳に含めている。

を図り、より多くの園児の獲得につなげようとするなかで、企業等による教育サービスの浸透が進んでいるのである。この状況において、母親たち同士の「仲間効果」も作用し、親は子どもにオプションとしての教育サービスを受けさせるべきか否かの選択を迫られるのである。

第二に、子どもの生活と遊びを豊かにする「よりよい育児」の遂行実態を明らかにしたところ、母親は「知的刺激」や「生活習慣」を整えることが中心であり、戸外で身体を使つての「遊び」は相対的に優先順位が低くなっていた。とりわけ「知的刺激」や「生活習慣」に関する育児は、時間的に余裕のある専業主婦によって遂行されていたことが多かったことから、「よりよい育児」は、親の社会的環境によってその遂行度に差異が生じていると言える。したがって、すべての子どもの生活や遊びの環境を改善するためには、親の育児時間の保障も含めた社会的支援が不可欠であると考えられる。

第三に、就労している母親の方が運動系の教育サービスの利用に積極的であることが明らかになったが、母親たちは就労することで積極的に育児を外部化し、安くはない運動系教育サービスにかかる費用の捻出をしていると考えられた。今後、パートタイム労働など母親の就業がさらに増えることが予想されるが、それによって子どもとの時間が減少し、親自らが「よりよい育児」を遂行する時間的余裕が減少する可能性も否定できない。そのような状況において、本研究で見られたように、育児を外部化することで育児時間の不足に対処するという選択も増えていくのではないかと考えられる。

最後に本研究の課題を述べておきたい。本研究では、地方都市においても、高学歴層の家庭を中心に都市部の高階層の家庭をモデルとして「より熱心に、より完璧に」子育てを遂行していることが明らかになった。この結果からは、社会の変化や高学歴化に伴って地域差は縮小していくとする広田（1999）による「タイム・ラグ」論が一部支持されたとも考えられる。ただ、今回の分析対象は、F市の幼稚園に子どもを通わせる家庭であり、「ふたり親」家庭が多く、「正規で働く父親」と「専業主婦」あるいは「非正規で働く母親」の組み合わせが多くなっている。今後は「ひとり親」、そして父母がともに「正規で働く」あるいは「非正規で働く」家庭についても研究対象を広げ、大都市圏との比較対象としての地方都市における親の子育て状況からみえてくる課題を明らかにしていきたい。

付 記

本研究は科学研究費補助金（基盤研究（C））、課題番号（20KO2323）の研究成果の一部である。調査にご協力して頂きました保護者の方々に感謝申し上げます。本研

究の実施及び公表については、静岡大学ヒトを対象とする研究倫理委員会から審査を受け、承認を受けている（登録番号21-46）。

脚 注

- *1 広田（1999）は、しつけの階層差・地域差についての「タイム・ラグ」論に対して「階層固定化」論も呈している。「階層固定化」論とは、社会変動や高学歴化の進行にもかかわらず、それぞれの階層に固有なしつけ態度が世代をこえて継承され、新たな階層文化の形で固定化し、再生産されていくとする説である。
- *2 ここで述べる「地方都市」とは、新社会学辞典（1993）における「首都ないし巨大都市（大都市圏）と相対的に区別される都市概念」との定義をふまえ、「大都市圏以外の地方圏に存在する都市」と広義に用いることにするが、その地域特性は多様であることにも注意が必要である。
- *3 産業別就業者数構成比は2015年のデータである（日本政策投資銀行 2023）。県庁所在地のあるS市の産業別就業者数構成比では、第1次産業2.6%、第2次産業25.2%、第3次産業67.9%となっている。
- *4 具体的には、母親の「よりよい育児」遂行度は平均値19.83を基準に「高（平均値以上）」「低（平均値未満）」と分け、教育サービスの利用は「有り」「無し」として、それらの組み合わせによって4類型化した。
- *5 父親の育児関与に関する具体的項目は、中野（1996）の父子かわり項目を参考に「遊び」「世話」「規制」「知的刺激」についての8項目を作成し、「いつもする」から「ほとんどしていない」を4点～1点として加算し、父親の育児関与得点とした。

文 献

- ベネッセ教育総合研究所（2017）. 学校外教育活動に関する調査2017. 2017_Gakko_gai_tyosa_web.pdf (benesse.jp)（閲覧 2023.9.26）.
- ベネッセ教育総合研究所（2023）. “第6回幼児の生活アンケート”. <https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail.php?id=5851>（閲覧 2023.9.26）.
- F市（2020）. 第2期F市子ども・子育て支援事業計画 令和2年度～6年度.
- F市（2023）. 令和4年版F市の統計.
- 冬木春子（2011）. 家族関係学の回顧と展望—親子関係研究を中心に—. 家族関係学. No. 30, 5-14.
- 冬木春子（2016）. 親のライフスタイルが保育所児の睡眠習慣に及ぼす影響. 静岡大学教育実践総合センター紀要. No. 25, 145-151.
- 冬木春子, 佐野千夏（2019）. 母親の就労が幼児の生活習慣に及ぼす影響. 家政誌. Vol. 70, No. 8, 512-521.
- 濱名陽子（2010）. “Part II 家庭教育と幼児教育の変化”.

- 教育の社会学〔新版〕. 荻谷剛彦, 濱名陽子, 木村涼子, 酒井朗著. 有斐閣, 101.
- 広田照幸 (1999). 日本人のしつけは衰退したか「教育する家族」のゆくえ. 講談社, 122-123, 169-170.
- 本田由紀 (2008). 「家庭教育」の隘路 子育てに強迫される母親たち. 勁草書房, 28-29, 115-119, 174-175, 224.
- 生田美秋 (2013). ベーシック 絵本入門. ミネルヴァ書房, 69.
- 丸山美和子 (2008). 育つ力と育てる力 乳幼児の年齢別ポイント. 大月書店, 13-28.
- 中野由美子 (1996). “はじめての3年間の子どもの発達と父子関係”. 子どもの発達と父親の役割. ミネルヴァ書房, 31-49.
- 日本政策投資銀行 (2023). 地域ハンドブック2023年版. 日本政策投資銀行, 166-167.
- 額賀美沙子 (2022). “家庭教育へのかかわり方と就業意欲”. 働く母親と階層化. 額賀美沙子, 藤田結子著. 勁草書房, 65-83.
- 額賀美沙子, 藤田結子 (2021). 働く母親はどのように家庭教育に関わるのか. 家族社会学研究. Vol. 23, No. 2, 130-143.
- 渡戸一郎 (1993). “地方都市”. 新社会学辞典, 森岡清美, 塩原勉, 本間康平編. 有斐閣, 1004-1005.